

# 調 査 票

番 号	10	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	自動車検査独立行政法人 <a href="http://www.navi.go.jp">http://www.navi.go.jp</a>	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成14年7月1日現在)	自動車検査独立行政法人	876人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	876人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	18人
	その他( )	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	876人	21人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	874人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	21人
	その他(認可法人からの出向)	2人	0人
平成16年4月1日現在	同上	876人	51人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	868人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	51人
	その他(認可法人からの出向)	8人	0人
平成17年4月1日現在	同上	870人	20人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	862人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	20人
	その他(認可法人からの出向)	8人	0人
平成18年4月1日現在	同上	865人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	858人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(認可法人からの出向)	7人	0人
平成19年4月1日現在	同上	836人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	829人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(認可法人からの出向)	7人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	0人	0人
発足時(平成14年7月1日現在)	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成15年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成13年度）	-
発足時（平成14年7月～15年3月）	61,098千円
平成15年度	88,452千円
平成16年度	87,891千円
平成17年度	88,111千円
平成18年度	84,605千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成13年度）		-
発足時（平成14年7月～15年3月）	理事長(1人)	13,821千円
	理事(3人)	34,610千円
	監事(1人)	10,207千円
	監事(非常勤)(1人)	2,460千円
平成15年度	理事長(1人)	20,101千円
	理事(3人)	50,297千円
	監事(1人)	14,831千円
	監事(非常勤)(1人)	3,223千円
平成16年度	理事長(1人)	19,990千円
	理事(3人)	49,966千円
	監事(1人)	14,735千円
	監事(非常勤)(1人)	3,200千円
平成17年度	理事長(1人)	20,002千円
	理事(3人)	50,123千円
	監事(1人)	14,790千円
	監事(非常勤)(1人)	3,196千円
平成18年度	理事長(1人)	19,249千円
	理事(3人)	48,152千円
	監事(1人)	14,175千円
	監事(非常勤)(1人)	3,029千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(1人)	9,372千円
	理事(3人)	23,609千円
	監事(1人)	6,902千円
	監事(非常勤)(1人)	1,488千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした		

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
橋口寛信	-	-	理事長	H14.7.1	63歳
川崎重工業株式会社常務取締役技術本部長 平14.6.27 退職					
-			-	-	-
富取善彦		-	理事	H18.7.11	52歳
昭52年 運輸省入省 関西国際空港(株)総務部長、海上保安庁総務部参事官 平18.7.10 退職(出向)					
-			-	-	-
宮寄拓郎		-	理事	H14.7.1	53歳
昭47年 運輸省入省 自動車交通局技術安全部技術企画課長、新潟運輸局長、自動車交通局技術安全部長 平14.6.30 退職					
-			-	-	-
内藤政彦		-	理事	H17.7.1	53歳
昭53年 運輸省入省 自動車交通局技術安全部技術企画課国際業務室長、自動車交通局技術安全部整備課長 平17.6.30 退職(出向)					
-			-	-	-
山本三郎		-	監事	H17.7.1	57歳
昭41年 運輸省入省 関東運輸局埼玉陸運支局長、自動車交通局技術安全部整備課整備事業指導官 平17.6.30 退職					
-			-	-	-
吉原敏雄	-	-	監事(非常勤)	H14.7.1	39歳
個人事務所吉原公認会計士事務所					
吉原公認会計士事務所			代表	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成14年7月～15年3月)	84,900千円 (0千円)	28,110千円	51千円	41.9年	0.7年
平成15年度	48,141千円 (0千円)	11,513千円	49千円	16.3年	0.9年
平成16年度	4,882千円 (0千円)	117千円	50千円	1.1年	0.9年
平成17年度	52,368千円 (18,458千円)	8,681千円	51千円	14.3年	0.9年
平成18年度	109,344千円 (0千円)	12,968千円	52千円	21.2年	0.9年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成14年7月～15年3月)	-	-	-
平成15年度	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事	6,604千円	$906,000円 \times 28/100 \times 18月 + 906,000円 \times 12.5/100 \times 18月 \times 1.0$
	理事	6,145千円	$843,000円 \times 28/100 \times 18月 + 843,000円 \times 12.5/100 \times 18月 \times 1.0$
	監事	5,708千円	$783,000円 \times 28/100 \times 18月 + 783,000円 \times 12.5/100 \times 18月 \times 1.0$
平成18年度	-	-	-

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成14年7月～15年3月)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
平成15年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
平成16年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
平成17年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
平成18年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成14年度～18年度	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
<p>ア)一般管理費について、中期計画目標期間中に見込まれる当該経費総額を1.3%程度抑制する。            イ)職員の審査技能レベルの向上のため、定期的に職員の研修を実施している研修時間を20%程度増加する。            ウ)国土交通省の要請に応じて、40万台の車両について街頭検査実施する。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成14年7月～15年3月)	ア) IT化を活用した各事務所との連絡網の整備や電子決裁の導入を行い、ペーパーレス化を推進した。 イ) 平成14年度(14年7月～15年3月)における中央実習センターでの職員研修について、延べ668時間実施した。 ウ) 平成14年度の街頭検査について、国土交通省等と協力して43119台実施した。(計画台数 60000台)	ア) 着実な実施状況にある イ) 着実な実施状況にある ウ) 概ね着実な状況にある
平成15年度	ア) 施設の整備、維持管理について外部委託を行うとともに、IT化をさらに拡充することにより業務の効率化を図った。 イ) 平成15年度における中央実習センターでの職員研修について、727時間実施した。 ウ) 平成15年度の街頭検査について、国土交通省等と協力して84912台実施した。(計画台数 80000台)	ア) 着実な実施状況にある イ) 着実な実施状況にある ウ) 特に優れた実施状況にある

平成16年度	<p>ア) 平成16年度の一般管理費はこれまでの外部委託等により、15年度に比べ19%の削減となった。</p> <p>イ) 平成16年度における中央実習センターでの職員研修について、844時間実施した。</p> <p>ウ) 平成16年度の街頭検査について、国土交通省等と協力して96465台実施した。(計画台数 85000台)</p>	<p>ア) 着実な実施状況にある</p> <p>イ) 特に優れた実施状況にある</p> <p>ウ) 特に優れた実施状況にある</p>
平成17年度	<p>ア) 平成17年度の一般管理費はこれまでの外部委託等により、16年度に比べ10%の削減となった。</p> <p>イ) 平成17年度における中央実習センターでの職員研修について、917.75時間実施した。</p> <p>ウ) 平成17年度の街頭検査について、国土交通省等と協力して106434台実施した。(計画台数 90000台)</p>	<p>ア) 優れた実施状況にある</p> <p>イ) 優れた実施状況にある</p> <p>ウ) 特筆すべき優れた実施状況にある</p>
平成18年度	<p>ア) 中期目標期間中における一般管理費はこれまでの外部委託等により、見込まれる総額より約16%抑制した。</p> <p>イ) 平成18年度における中央実習センターでの職員研修について、957.25時間実施した。</p> <p>ウ) 平成18年度の街頭検査について、国土交通省等と協力して112300台実施した。(計画台数 95000台)</p>	<p>ア) 着実な実施状況にある</p> <p>イ) 優れた実施状況にある</p> <p>ウ) 優れた実施状況にある</p>

計画期間	第2期 平成19年度 ~ 22年度
------	-------------------

中期計画に定められた数値目標一覧

- ア) 受検者等の事故を平成18年度に比べ、期末において20%以上削減する。
- イ) 検査機器の故障等によるコース閉鎖時間を平成18年度に比べ期末において20%以上削減する。
- ウ) 更新又は新設する検査機器110基程度について、すべて音声誘導装置及び機器等名称看板を装備する。
- エ) 国土交通省の要請に応じて、44万台以上の車両について街頭検査を実施する。
- オ) 一般管理費について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額を4.5%程度抑制する。
- カ) 業務経費について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額を1.5%程度抑制する。
- キ) 平成22年度において、常勤職員数を平成17年度の人員に比べ5%以上を基本に削減する。

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

14年度においては、

厳正かつ公正・中立な審査業務を実施するため、警察との連携の確保、管理・責任体制の強化、緊急時対応訓練の実施や警備の強化、情報収集体制の強化や監査機能の強化等を行い、不当要求者に対して厳正な措置を取ることとしたことにより、厳正かつ公正・中立な審査業務を実施するための対策が講じられたことから、評価委員会から相当の努力が認められた。

15年度においては、

厳正かつ公正・中立な審査業務の実施の徹底については、評価委員会から14年度と同様の業務の成果が認められた他、審査事務規定の充実、明確化を図るため、各種プロジェクトチームを設け、取扱いの統一と明確化を図ったこと、不正改造車の排除等を行うため、国土交通省等と協力して目標台数を上回る車両を対象に街頭検査を実施したこと、等により評価委員会から相当の努力が認められた。また、自主改善努力として、ディーゼル自動車の黒煙を測定する、ディーゼル・オパシメータの適用可能性の調査について、検査手法の変更を視野に入れ、現行機器と異なった方式の測定器を複数箇所に試験的に導入し、新手法の導入決定時には直ちに対応できるよう、事前に使用性、効率性等実用に向けた調査を実施したことについて、相当程度の実践的努力が認められた。

16年度においては、

審査事務規定の充実、明確化及び不正改造車の排除等の推進については、15年度と同様の業務の成果が認められた他、適正かつ効率的な審査業務の実施の促進を図るため、研修コースの再編成や職員のレベルに応じた研修コースを新設することにより、15年度と比較して検査実務講義の研修時間を約2倍にして研修の充実を図ったこと、等により評価委員会から相当の努力が認められた。また、自主改善努力として、輸入自動車の取扱いの統一を図るため、審査事務規定の改正を行う際、広く国民の声を聞くためにパブリックコメントを実施したことについて、相当程度の実践的努力が認められた。

17年度においては、

不正改造車の排除を目的とした街頭検査は社会的にも非常に意義のあるものであり、深夜の街頭検査を含め毎年積極的に取り組んでいることは特筆すべき事項として評価できると認められた。また、自主改善努力として、カスタムカーショーに法人の自動車検査官を派遣し、展示車と一般の来場者に対し不正改造防止の啓発活動を行ったことは、交通社会秩序維持の観点から評価できると認められた。

18年度においては、

自主改善努力として、カー用品ショップにおける販売部品・用品の実態調査を行い、「車検適合品」と表示されているながら、基準に適合しない又は取付位置や取付方法により基準に適合しなくなるおそれのある自動車部品やカー用品に対して不適切な表示販売方法等についての啓発活動を行ったことは、交通社会秩序維持の観点から評価できると認められた。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中



**17 行政組織から独立行政法人への再就職**

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事	宮崎 拓郎	平14.7.1	国土交通省自動車交通局技術安全部長
監事	ア	平17.7.1	国土交通省自動車交通局技術安全部整備課整備事業指導官
備考 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者であり、それ以外の者は個人情報保護の観点から名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。			

**18 独立行政法人から他の法人への再就職**

引き続き調査中